



上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
 コード番号 4188

上場取引所 東・大
 本社所在地 東京都

(URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 富澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

TEL (03) 6414 - 4870

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 10 月 3 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,487	-	438	-	144	-
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	81	-	4	-	0.0	0.0	9.7
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 1,805,078,671 株 17 年 3 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	8 00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 年間配当金につきましては、創業初年度のため、平成 18 年 2 月 22 日開催の臨時株主総会での承認に基づく資本準備金の減少によるその他資本剰余金を配当原資といたします。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	588,955	583,786	99.1	323	51
17 年 3 月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,804,533,163 株 17 年 3 月期 - 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,754,944 株 17 年 3 月期 - 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,500	15,500	37,000	7 00	-	7 00
通 期	28,500	26,500	48,000	-	7 00	14 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 26 円 59 銭
 中間期営業利益 15,500 百万円、 通期営業利益 26,500 百万円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「連 11」～「連 12」及び「連 15」ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表

1 - 1 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)	勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)
流動資産	3,952	流動負債	5,168
現金及び預金	0	短期借入金	1,085
繰延税金資産	14	未払金	317
その他	3,938	未払法人税等	3,691
		預り金	3
		賞与引当金	43
固定資産	585,003	その他	27
(無形固定資産)	(9)	負債合計	5,168
ソフトウェア	9	資本金	50,000
(投資その他の資産)	(584,993)	資本剰余金	534,973
関係会社株式	584,975	資本準備金	504,975
長期前払費用	18	その他資本剰余金	29,997
		資本準備金減少差益	29,997
		利益剰余金	81
		当期末処分利益	81
		自己株式	1,267
		資本合計	583,786
資産合計	588,955	負債及び資本合計	588,955

1 - 2 損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	18年3月期 自平成17年10月3日 至平成18年3月31日
営業収益	1,487
運営費用収入	1,487
(営業収益合計)	(1,487)
一般管理費	1,048
営業利益	438
営業外収益	0
受取利息	0
(営業外収益計)	(0)
営業外費用	0
支払利息	0
創立費	294
(営業外費用計)	(294)
経常利益	144
税金等調整前当期純利益	144
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	14
当期純利益	81
当期末処分利益	81

無形固定資産減価償却実施額 0

1 - 3 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	18年3月期
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	81
これを次の通り処分いたします。	
次期繰越利益	81
計	81
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	29,997
これを次の通り処分いたします。	
株主配当金	14,436
1円につき8円	
その他資本剰余金次期繰越高	15,561
計	29,997

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式 移動平均法による原価法
2. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 定額法
利用可能期間に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
創立費 支出時の費用として処理しております。
4. 引当金の計上方法
賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	18年3月期
繰延税金資産	
子会社株式	55,509 百万円
賞与引当金他	18
繰延税金資産小計	55,527
評価性引当額	55,513
繰延税金資産合計	14
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	14

注) 当社は、三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)による株式移転により設立されております。当社設立時における両社の会計上の純資産額と法人税法の規定に基づく子会社株式の受入額との一時差異の発生に伴い、繰延税金資産の子会社株式に 55,509 百万円を計上すると同時に、同額を評価性引当額に計上しております。

なお、三菱化学(株)は当社による同社保有当社自己株式の取得に必要な資金の一部につき、その他資本剰余金からの配当による当社への資金拠出を予定しており、子会社株式に係る一時差異の一部が解消する見込みです。

三菱化学(株)の当社に対するその他資本剰余金からの配当は、当社における自己株式取得に係る取得財源確保を目的とした資本準備金減少に係る第1回定時株主総会(平成18年6月28日開催予定)での承認他の諸手続の終了を前提としております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	18年3月期
法定実効税率	39.5 %
(調整)	
評価性引当額	2.8
住民税均等割	1.1
その他	0.3
税効果適用後法人税等負担税率	43.7 %

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 吉村 章太郎 常務執行役員

取 締 役 小林 喜光

退任予定取締役

取 締 役 前川 美之

取 締 役 石川 壽

新任執行役員候補

執 行 役 員 加賀 邦明 ヘルスケア戦略室長

執 行 役 員 藤澤 晃一 総務・人事室長 兼 CSR推進室長

執 行 役 員 大平 のりよし 総務・人事室部長

執 行 役 員 清木 としゆき CSR推進室部長

執 行 役 員 服部 きよたか CSR推進室部長

役職の異動

監査役（常勤） 岸 隆康 監査役（非常勤）

* 非常勤監査役から常勤の監査役に

(3) 就任予定

平成 18 年 6 月 28 日